

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社 チヨダ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男 TEL (03) 3316-4134  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 配当支払開始予定日 平成19年11月9日  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	91,080	△0.9	3,897	△9.7	4,356	△8.8	1,738	—
18年8月中間期	91,879	4.4	4,317	1.9	4,774	0.8	△796	—
19年2月期	184,718	—	8,909	—	9,761	—	623	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	42	15	—	—
18年8月中間期	△19	31	—	—
19年2月期	15	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	138,094		81,888		54.1		1,812 82	
18年8月中間期	137,382		80,054		53.5		1,781 16	
19年2月期	141,067		81,740		52.9		1,809 51	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 74,738百万円 18年8月中間期 73,437百万円 19年2月期 74,603百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	963	△1,161	△1,247	38,106
18年8月中間期	△354	△4,685	△1,824	36,954
19年2月期	5,319	△6,031	△3,555	39,551

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年2月期	15	00	25	00	40 00
20年2月期	20	00	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	20	00	40 00

### 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,230	△0.8	8,013	△10.1	8,919	△8.6	3,410	446.5	82	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 41,609,996株 18年8月中間期 41,609,996株 19年2月期 41,609,996株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 382,584株 18年8月中間期 379,850株 19年2月期 381,379株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	63,800	△1.9	2,785	△2.8	3,382	△2.9	1,791	—
18年8月中間期	65,048	△2.9	2,866	△0.5	3,483	3.3	△840	—
19年2月期	127,200	—	4,472	—	5,512	—	△277	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	43	44
18年8月中間期	△20	37
19年2月期	△6	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	103,601		65,278		63.0	1,583	36	
18年8月中間期	103,034		64,783		62.9	1,571	25	
19年2月期	102,546		65,090		63.5	1,578	77	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 65,278百万円 18年8月中間期 64,783百万円 19年2月期 65,090百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	124,860	△1.8	4,975	11.2	6,075	10.2	3,045	—	73	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的な資源の高騰、加熱する新興国の素材需要等により、商社、鉄鋼、自動車等の輸出産業が牽引し企業収益の改善が続きました。企業部門の好調を受けて雇用環境は大きく改善し失業率が大幅に低下する一方、非正規雇用労働者の給与も大幅に上昇しております。しかしながら当社グループが属する小売業界、特に量販ビジネスを展開する小売業におきましては、雇用環境の好転が業界全体の規模を拡大させる結果には至らず、むしろ非正規雇用労働者の人件費上昇圧力が経費増加要因となる一方で、販売単価は上昇せず、原材料の高騰が調達コストの上昇に直結し収益を圧迫する要因となっております。加えて、定率減税の廃止などの国民負担増が家計の圧迫要因となり消費の活性化は難しい状況で推移しました。また大型ショッピングセンターの相次ぐ新設、業界内の出店競争激化、天候不順、ファッショントレンドの変化などが既存店売上の押し下げ要因となりました。

このような状況下、当社グループは、従来どおり収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進いたしました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の市街地型出店を活発に実施いたしました。またPB（プライベートブランド）商品のアイテム拡大を引き続き推進し、三大PB（ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレスト）の「販売コンクール」を実施することでPB商品販売の現場モチベーションを高めるなど粗利益率の向上に努めました。

また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、積極的な新規出店の実施、PB商品の販売拡大、不採算店閉鎖等に努めました。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」17店を中心として49店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等により39店を閉鎖したほか、玩具部門16店を売却いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、23店を新規出店し、14店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,118店（前年同期比56店増）、衣料品部門517店（同28店増）、玩具部門69店（同61店減）、その他部門4店（同変わらず）の合計1,708店（同23店増）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門の既存店が天候不順の影響、スニーカー市況の低迷等により苦戦したほか、衣料品部門の既存店におきましても天候不順の影響、ジーンズの低迷等により苦戦を強いられ91,080百万円（前年同期比0.9%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が60,086百万円（前年同期比0.7%増）、衣料品部門は27,241百万円（同1.7%増）、玩具部門は3,640百万円（同31.4%減）、その他部門は110百万円（同2.1%減）となりました。

損益面におきましては粗利益率が改善したものの既存店の低迷、新規出店による経費増により営業利益は3,897百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は4,356百万円（同8.8%減）となりました。中間純利益は、主に減損損失が99百万円（前年同期比97.3%減）となったことにより1,738百万円となりました。

なお、玩具部門におきましては、平成19年8月1日付で、㈱ラスコムへ16店舗の売却を完了しております。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、天候不順による春・夏物及びサンダルの不振、ブランドスニーカーの不振により既存店売上が苦戦したものの、「シュープラザ」を中心として積極的な新規出店を実施したことにより微増収となりました。

商品面におきましては婦人靴の低価格PB「バイオフィッター・レディース」が爆発的にヒットしたほか、紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズ及び低価格PBスニーカー「バイオフィッター」が堅調に推移しました。また中級価格帯から高価格帯のPB「セダークレスト」ブランドでもキャンパスのスニーカーが売れ筋となり、順調にブランドの市場浸透が進んでおります。しかしながら総じて天候不順が響き季節商品が不振だったほか、構成比の高いブランドスニーカーが不振となり苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の販売増とPOS導入による管理精度のアップにより大幅に向上しました。経費面では新規出店が計画を上回る高水準で推移したため、販売費及び一般管理費は増加いたしました。この結果、靴部門の営業利益は、前年同期に対して増益となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門㈱マックハウスの売上高は、ナショナルブランドジーンズの不振や天候要因等に大きく影響を受け既存店売上が苦戦したものの、新規出店が寄与し増収となりました。

商品面におきましては、旧㈱レオ社とのマーチャンダイジングシステムの統一を実現し更なるパイニングパワーの強化を図るとともにNPB（ナショナルプライベートブランド）商品とPB商品の拡大を進め一層の差別化を推進しました。

粗利益率はシーズン商品の値下げロスが響き微減いたしました。経費面では、新規出店の経費増が響き販売費及び一般管理費が増加しました。衣料品部門の営業利益は、既存店売上減と粗利益率の減少、販管比率の上昇により、前年同期比で減益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、既存店売上は大幅減収となり、店舗閉鎖及び店舗売却の影響により全店ベースでも大幅な減収となりました。商品面におきましては「ニンテンドーDSライト」、「Wii」及びその関連ソフトがヒット商品となりましたが、女兒玩具・男児玩具では特筆すべき売れ筋商品がなくゲーム機依存の売上が続きました。

粗利益率は、低粗利益率のゲーム関連商品の構成比が上昇したことにより前年同期を大きく下回る一方、経費面では不採算店舗閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が減少しました。玩具部門の営業利益は、既存店売上と粗利益率の大幅低下が響き前年同期比で赤字幅を大幅に拡大させる結果となりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

（当期の見通し）

当期におきましては、経済のグローバル化に対応できる外需拡大型の企業については引き続き収益の改善が見込まれ、資本力のある内需型企業においても設備投資の増加及び雇用の拡大が続くと期待される一方、サブプライム問題に代表される米国景気の不透明感、為替の不安定な動き及び資源高など不安定要素が山積しております。また国内では地方と都市、低所得者と高所得者との格差問題が深刻さを増し、郊外や地方を主戦場とする小売業にとっては引き続き厳しい状況が続くものと予想されております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門の売上増加のため、既存店の強化策を打ち出すとともに新規出店の積極的取組み、PB商品の拡充による粗利益率の向上、経費の効率化を進め主要2部門の収益成長を確保する所存であります。また不採算の玩具事業につきましては、さらに積極的に閉鎖を進め、前向きに店舗売却等を検討していく所存であります。

当社グループの平成20年2月期の連結業績見通しは、売上高183,230百万円（前期比0.8%減）、営業利益8,013百万円（同10.1%減）、経常利益8,919百万円（同8.6%減）、当期純利益3,410百万円（同446.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産の状況）

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、138,094百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

流動資産は、83,516百万円（前年同期比2.2%増）となっております。これは、主として現金及び預金が39,985百万円（前年同期比2.6%増）となったこと及びたな卸資産が38,427百万円（同2.5%増）となったことによるものであります。

固定資産は、54,577百万円（前年同期比2.0%減）となっております。これは、主として保証金及び敷金が27,033百万円（前年同期比4.1%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末における負債合計は、56,205百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

流動負債は、45,520百万円（前年同期比1.3%減）となっております。これは、主として1年以内返済予定の長期借入金が1,126百万円（前年同期比39.7%減）となったこと及び未払法人税等が1,697百万円（同17.0%減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、81,888百万円(前年同期比2.3%増)となりました。これは、主として利益剰余金が59,448百万円(前年同期比2.6%増)となったことによるものであります。自己資本比率は54.1%(前年同期比0.6ポイント増)となっております。

なお、当社単独の純資産は、65,278百万円(前年同期比0.8%増)となり、自己資本比率は63.0%(同0.1ポイント増)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は963百万円(前年同期比1,317百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が4,074百万円(前年同期比3,599百万円増)となったこと、転貸損失引当金の減少額148百万円(前年同期比696百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,161百万円(前年同期比3,524百万円減)となりました。

これは、主に前期と比較して定期預金の預入による支出460百万円(前年同期比1,000百万円減)及び投資有価証券の取得による支出449百万円(前年同期比1,735百万円減)となったこと、保証金及び敷金の回収による収入が979百万円(前年同期比323百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,247百万円(前年同期比577百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払額が1,030百万円(前年同期比406百万円減)となったこと及び長期借入金の返済による支出1,044百万円(前年同期比169百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率(%)	52.1	55.0	52.7	52.9	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	53.4	88.2	82.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.2	0.3	0.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.9	40.0	197.4	152.3	65.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当中間期の配当につきましては、1株当たり20円を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴、玩具及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

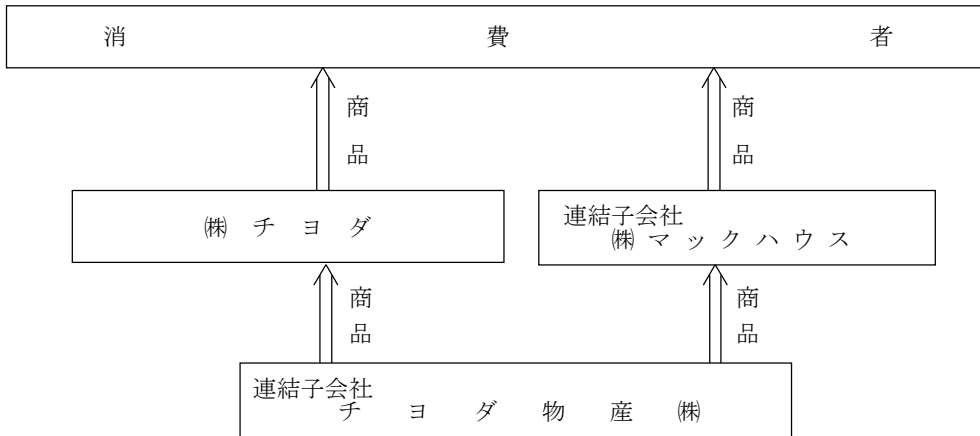
当社グループは、当社及び子会社 2 社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	㈱チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	㈱マックハウス (注)	衣料品の小売	チヨダ物産㈱より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産㈱ (注)	靴及び衣料品の卸売	㈱チヨダ、㈱マックハウスへ商品販売

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）7%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、個人消費の弱含みと小売業各社の新規出店ラッシュによる競争の激化で、極めて厳しいものとなっております。また主力部門である靴部門においては、競争激化、天候不順、グローバルブランドスニーカーの販売不振により既存店売上の改善が極めて難しい状況が続いております。

当社は、近年玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中、ビジネスモデルの刷新を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」を中心として、「チヨダ」「東京靴流通センター」「SPC」の積極的な出店とともに、PB商品の拡大による粗利益率の大幅な改善であります。これらの施策は今後も継続する方針であります。当社の中長期的な成長を実現するには、財務力を活かした新たな成長戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、積極的な業態開発、積極的な店舗開発、M&Aによるブランドの取得、靴小売チェーンの取得等を通して、業界内シェアをさらに拡大し強固なビジネス基盤を構築すべきものと考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが重要であると考えており、そのための具体的な施策のひとつとして平成19年3月にPOSの導入及び稼働を開始いたしました。これによりさらに効率的な店舗オペレーション、売れ筋・死に筋商品の迅速な把握と対処、需要予測等が可能になるものと予想しております。

以上の中長期的な戦略に基づき、当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでいく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じたPB商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

これまで日本経済の景気回復が顕著だと言われてまいりましたが、昨今、年金問題、行政や政治への不信等により、国民の将来への不安が益々昂進するとともに、地方と都市の経済格差拡大、低所得者と高所得者の所得格差拡大の問題など、一般消費財を販売する小売業にとっては、きわめて難しい状況にあるものと思われまます。加えて少子高齢化で市場が縮小するなかで、競合他社の出店意欲はますます旺盛となり、競争の更なる激化が当社グループに与える影響は大きなものと認識しております。

このような状況下、当社グループはローコスト経営を根幹に据えながら、出店の強化、調達改革による粗利益率の改善及びマーケティング活動によるブランドの構築、店舗オペレーションの効率化等、まさに構造改革とも言うべきビジネスモデルの変革を推進し、売上と利益の安定成長を図っていく所存であります。



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,956		39,985		41,550	
2. 受取手形及び売掛金		2,307		2,404		1,978	
3. たな卸資産		37,489		38,427		38,814	
4. 繰延税金資産		763		565		904	
5. その他		2,186		2,151		2,182	
貸倒引当金		△13		△16		△15	
流動資産合計		81,689	59.5	83,516	60.5	85,415	60.5
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,864		5,762		5,564	
(2) 機械装置及び運搬具		4		3		3	
(3) 土地		1,886		1,833		1,840	
(4) その他		1,006	8,762	1,034	8,634	942	8,351
2. 無形固定資産			1,144		1,374		1,145
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,599		11,915		12,445	
(2) 保証金及び敷金		28,184		27,033		27,776	
(3) 繰延税金資産		3,058		3,132		3,029	
(4) その他		3,136		2,680		3,086	
貸倒引当金		△193	45,786	△191	44,569	△183	46,154
固定資産合計			55,693		54,577		55,651
資産合計			137,382		138,094		141,067
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	34,374		34,363		36,157	
2. ファクタリング債務		2,730		2,942		4,026	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,868		1,126		1,422	
4. 未払法人税等		2,046		1,697		1,978	
5. 未払消費税等		256		275		182	
6. 賞与引当金		829		784		743	
7. 役員賞与引当金		—		—		65	
8. その他		4,003		4,330		3,933	
流動負債合計		46,109	33.6	45,520	33.0	48,510	34.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,082		789		537	
2. 退職給付引当金		6,657		6,697		6,766	
3. 役員退職慰労引当金		511		529		526	
4. 転貸損失引当金		915		665		814	
5. その他		2,051		2,002		2,170	
固定負債合計		11,218	8.2	10,685	7.7	10,816	7.7
負債合計		57,328	41.8	56,205	40.7	59,326	42.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,893	5.0	6,893	5.0	6,893	4.9
2. 資本剰余金		7,489	5.4	7,489	5.4	7,489	5.3
3. 利益剰余金		57,939	42.2	59,448	43.0	58,741	41.6
4. 自己株式		△426	△0.3	△433	△0.3	△430	△0.3
株主資本合計		71,895	52.3	73,397	53.1	72,693	51.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,542	1.1	1,340	1.0	1,910	1.4
評価・換算差額等合計		1,542	1.1	1,340	1.0	1,910	1.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		6,616	4.8	7,150	5.2	7,137	5.0
純資産合計		80,054	58.2	81,888	59.3	81,740	57.9
負債純資産合計		137,382	100.0	138,094	100.0	141,067	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			91,879	100.0		91,080	100.0		184,718	100.0
II 売上原価			53,944	58.7		52,468	57.6		108,145	58.6
売上総利益			37,934	41.3		38,611	42.4		76,572	41.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,705			3,926			7,469		
2. 役員報酬及び給料手当		10,229			10,663			21,514		
3. 賞与引当金繰入額		829			784			743		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			—			65		
5. 退職給付費用		298			177			596		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23			34			39		
7. 家賃地代		9,169			9,358			18,466		
8. 減価償却費		639			642			1,312		
9. 貸倒引当金繰入額		—			45			0		
10. 役員賞与		—			28			—		
11. その他		8,722	33,617	36.6	9,054	34,714	38.1	17,455	67,663	36.6
営業利益			4,317	4.7		3,897	4.3		8,909	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		83			88			182		
2. 受取配当金		20			32			38		
3. 受取家賃		1,362			1,210			2,656		
4. 受取手数料		256			248			512		
5. その他		193	1,916	2.1	122	1,701	1.9	322	3,711	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		18			12			30		
2. 不動産賃貸費用		1,397			1,158			2,622		
3. 転貸損失引当金繰入額	※1	8			38			158		
4. その他		34	1,459	1.6	33	1,242	1.4	48	2,859	1.5
経常利益			4,774	5.2		4,356	4.8		9,761	5.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		120			22			128		
2. 転貸損失引当金戻入益	※1	60			35			71		
3. 固定資産売却益	※2	—			8			0		
4. 投資有価証券売却益		—			148			0		
5. 受取違約金		49			16			61		
6. 受取損害補償金		16	246	0.2	—	230	0.3	18	280	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		—		21	
2. 固定資産除却損	※4	82		90		196	
3. 店舗解約に伴う損失金		51		54		89	
4. 転貸損失引当金繰入額		666		—		591	
5. 減損損失	※5	3,745		99		4,696	
6. たな卸資産評価変更差額		—	4,545	4.9	268	513	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			474	0.5		4,074	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,940		1,561		4,131	
法人税等追徴税額		—		—		125	
法人税等調整額		△826	1,113	1.2	628	2,189	2.4
少数株主利益			157	0.2		146	0.2
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			△796	△0.9		1,738	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	△422	74,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,443		△1,443
利益処分による役員賞与			△47		△47
中間純損失 (△)			△796		△796
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,287	△3	△2,291
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	57,939	△426	71,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,443
利益処分による役員賞与				△47
中間純損失 (△)				△796
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	345	345	12	358
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	345	345	12	△1,932
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,542	1,542	6,616	80,054

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,030		△1,030
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	707	△3	704
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,448	△433	73,397

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,030
中間純利益				1,738
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△569	△569	13	△556
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△569	△569	13	147
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	7,150	81,888

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	△422	74,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与			△47		△47
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,485	△7	△1,493
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△2,061
利益処分による役員賞与				△47
当期純利益				623
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	714	714	533	1,247
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	714	714	533	△245
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		474	4,074	4,446
減価償却費		657	658	1,346
減損損失		3,745	99	4,696
たな卸資産評価方法 変更に伴う差額		—	268	—
賃借料との相殺によ る保証金返還額		834	759	1,675
有形固定資産除却損		82	90	196
有形固定資産売却損		—	—	21
投資有価証券売却益		—	△148	△0
店舗解約に伴う損失 金		51	54	89
貸倒引当金の増減額		△120	9	△128
賞与引当金の増減額		75	41	△10
役員賞与引当金の増 減額		—	△65	65
退職給付引当金の増 減額		100	△68	209
役員退職慰労引当金 の増加額		23	3	39
転貸損失引当金の増 減額		547	△148	445
受取利息及び配当金		△104	△120	△220
支払利息		18	12	30
売上債権の増加額		△561	△426	△231
たな卸資産の増減額		540	119	△785
仕入債務の減少額		△3,511	△2,850	△462
未払消費税等の増減 額		△140	92	△214
その他		△47	268	△608
小計		2,666	2,723	10,602



		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		78	87	166
利息の支払額		△20	△14	△34
法人税等の支払額		△3,088	△1,832	△5,432
損害補償金の受取額		9	—	18
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△354	963	5,319
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,460	△460	△1,520
定期預金の払戻によ る収入		810	1,080	873
有形固定資産の取得 による支出		△831	△906	△1,526
有形固定資産の除却 に伴う支出		△17	△34	△45
有形固定資産の売却 による収入		—	25	39
無形固定資産の取得 による支出		△620	△386	△691
投資有価証券の取得 による支出		△2,185	△449	△3,417
投資有価証券の売却 及び償還による収入		16	169	1,028
投資その他の資産の 売却による収入		0	—	0
保証金及び敷金の差 入による支出		△1,053	△1,178	△2,638
保証金及び敷金の回 収による収入		655	979	1,867
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,685	△1,161	△6,031

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		1,000	1,000	1,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,214	△1,044	△2,204
自己株式の取得によ る支出		△3	△3	△7
連結子会社の自己株式 の取得による支出		△0	△1	△0
割賦返済による支出		△37	△36	△74
少数株主への配当金 の支払額		△132	△132	△211
配当金の支払額		△1,436	△1,030	△2,055
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,824	△1,247	△3,555
Ⅳ 現金及び現金同等物の 減少額		△6,864	△1,445	△4,266
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		43,818	39,551	43,818
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,954	38,106	39,551

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスと㈱レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、㈱レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両社の評価基準及び評価方法並びにシステム統合は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を見据え実施する予定であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスについては、月別総平均法による原価法。 (会計方針の変更) 連結子会社㈱マックハウスについては、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。 これは、旧㈱レオ (ゴールウェイ、ココナッツワールド) との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。 この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前中間純利益は352百万円減少しております。 なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスについては、マックハウス (MH)、アウトレットジェイ (OJ)、マックハウスプラザ (MHP)、ブルーベリー (BB) の店舗は売価還元法による原価法。 ゴールウェイ (GW)、ココナッツワールド (CCW) の店舗は個別法による低価法 (平成17年9月1日に合併した旧㈱レオの店舗)。 なお、合併に伴うシステム変更に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しておりますが、平成19年3月よりシステムを統合し、総平均法による原価法への変更を予定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理 の要件を満たしているため、有 効性の評価を省略しております。 (へ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(へ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は172百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,469百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は359百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,093百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(転貸損失引当金) 当社においては、従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上しておりましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当中間連結会計期間より当該損失額を転貸損失引当金として計上することとしました。この変更により、転貸損失引当金繰入額が666百万円発生し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(転貸損失引当金) 当社においては、従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上しておりましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当連結会計年度より当該損失額を転貸損失引当金として計上しております。この変更により、経常利益は105百万円減少し、税金等調整前当期純利益は696百万円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は73,437百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,603百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,840百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,624百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,603百万円
※2. 連結子会社㈱マックハウスの ファクタリング債務であります。	※2. 同左	※2. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 転貸損失引当金繰入額8百万円 及び転貸損失引当金戻入益60百 万円は連結子会社㈱マックハウ スにおいて店舗を閉店し転貸し たこと等に伴い計上したもので あります。なお、転貸損失引当 金戻入益は、転貸条件等の変更 によるものであります。	※1. _____	※1. _____
※2. _____	※2. 固定資産売却益8百万円は、主 に設備の売却によるものであり ます。	※2. 固定資産売却益0百万円は、主 に建物及び設備の売却によるも のであります。
※3. _____	※3. _____	※3. 固定資産売却損21百万円は、建 物及び構築物の売却によるもの であります。
※4. 固定資産除却損82百万円は、店 舗の閉店及び改装によるもので あります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 25百万円 その他(撤去費 用他) 57百万円	※4. 固定資産除却損90百万円は、店 舗の閉店及び改装によるもので あります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 23百万円 その他(撤去費 用他) 66百万円	※4. 固定資産除却損196百万円は、 店舗の閉店及び改装によるもの であります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 79百万円 その他(撤去費 用他) 117百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																							
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産</td> <td>東京都 他</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他</td> <td>北海道 他</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他</td> <td>大分県 他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び設備、 工具器具備品、 その他</td> <td>山形県 他</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,745百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	3,554	転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	106	厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50	遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	34	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他、 リース資産</td> <td>大阪府 他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、99百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 土地、その他、 リース資産	大阪府 他	83	遊休 資産	建物及び構築物、 その他	北海道	16	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他、 リース資産</td> <td>東京都 他</td> <td>4,505</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他</td> <td>北海道 他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他</td> <td>大分県 他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他</td> <td>山形県 他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4,696百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	4,505	転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	北海道 他	107	厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	大分県 他	50	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	山形県 他	33
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	3,554																																																												
転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	106																																																												
厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50																																																												
遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	34																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
店舗	建物及び構築物、 土地、その他、 リース資産	大阪府 他	83																																																												
遊休 資産	建物及び構築物、 その他	北海道	16																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	4,505																																																												
転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	北海道 他	107																																																												
厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	大分県 他	50																																																												
遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	山形県 他	33																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び設備	1,436	建物及び構築物	54	建物及び構築物	1,778
工具器具備品	208	土地	6	土地	1,519
土地	1,440	有形固定資産の「その他」	10	有形固定資産の「その他」	373
有形固定資産の「その他」	79	投資その他の資産の「その他」	1	無形固定資産	198
無形固定資産	127	リース資産	26	投資その他の資産の「その他」	68
投資その他の資産の「その他」	37			リース資産	758
リース資産	417	合計	99	合計	4,696
合計	3,745	<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%（連結子会社㈱マックハウスにおいては5.7%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	378,522	1,328	—	379,850
合計	378,522	1,328	—	379,850

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	618	利益剰余金	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	381,379	1,205	—	382,584
合計	381,379	1,205	—	382,584

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	利益剰余金	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	378,522	2,857	—	381,379
合計	378,522	2,857	—	381,379

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	利益剰余金	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,956百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 2,002百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 36,954百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 39,985百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 1,879百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 38,106百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額と関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 41,550百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta$ 1,999百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 39,551百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	835	129	31	674	建物及び構築物	1,371	280	146	944	建物及び構築物	1,146	202	135	808
その他(工具器具備品)	3,783	602	1,471	1,709	その他(工具器具備品)	5,122	1,765	604	2,753	その他(工具器具備品)	4,804	1,785	591	2,427
無形固定資産(ソフトウェア)	189	85	—	103	無形固定資産(ソフトウェア)	163	80	—	82	無形固定資産(ソフトウェア)	189	101	—	88
合計	4,808	817	1,502	2,488	合計	6,657	2,126	750	3,780	合計	6,140	2,089	726	3,324
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 842百万円 1年超 2,014百万円 合計 2,856百万円 リース資産減損勘定の残高 344百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,141百万円 1年超 3,224百万円 合計 4,365百万円 リース資産減損勘定の残高 526百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,042百万円 1年超 2,930百万円 合計 3,973百万円 リース資産減損勘定の残高 611百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 465百万円 リース資産減損勘定の取崩額 72百万円 減価償却費相当額 369百万円 支払利息相当額 25百万円 減損損失 417百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 625百万円 リース資産減損勘定の取崩額 112百万円 減価償却費相当額 452百万円 支払利息相当額 47百万円 減損損失 26百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,019百万円 リース資産減損勘定の取崩額 147百万円 減価償却費相当額 817百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 758百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	4,202	△797
合計	5,000	4,202	△797

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,954	6,554	2,600
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	3,964	6,564	2,600

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	16

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,579	4,578	△1,001
合計	5,579	4,578	△1,001

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,048	6,308	2,259
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	4,058	6,318	2,259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	13

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,199	4,272	△927
合計	5,199	4,272	△927

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,997	7,217	3,219
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	4,008	7,227	3,219

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	15

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,781.16円 1株当たり中間純損失金 額 △19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,812.82円 1株当たり中間純利益金 額 42.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,809.51円 1株当たり当期純利益金 額 15.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,054	81,888	81,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,616	7,150	7,137
(うち少数株主持分)	(6,616)	(7,150)	(7,137)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	73,437	74,738	74,603
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の 数(株)	41,230,146	41,227,412	41,228,617

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	△796	1,738	623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(百万円)	△796	1,738	623
普通株式の期中平均株式数(株)	41,230,705	41,228,076	41,230,184

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由                      資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数                      150万株を上限とする（発行済株式総数に対する割合3.6%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額                      28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間                      平成19年9月11日から平成20年2月29日まで</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		27,668		28,458		26,874	
2. 受取手形		—		0		0	
3. 売掛金		1,716		1,808		1,410	
4. たな卸資産		27,290		27,611		27,739	
5. 繰延税金資産		420		405		379	
6. その他		1,469		1,461		1,499	
貸倒引当金		△13		△16		△14	
流動資産合計			58,551 56.8		59,729 57.7		57,890 56.5
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び設備		4,383		4,393		4,240	
(2) 工具器具備品		689		682		638	
(3) 土地		1,680		1,594		1,601	
(4) その他		341		385		307	
計		7,095		7,056		6,789	
2. 無形固定資産		812		1,108		830	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,752		13,067		13,598	
(2) 保証金及び敷金		19,183		18,439		18,922	
(3) 破産・更生債権等		32		61		35	
(4) 繰延税金資産		2,277		2,318		2,176	
(5) その他		2,419		1,948		2,402	
貸倒引当金		△89		△127		△98	
計		36,575		35,707		37,036	
固定資産合計			44,483 43.2		43,872 42.3		44,655 43.5
資産合計			103,034 100.0		103,601 100.0		102,546 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		10,355		10,484		11,738	
2. 買掛金		14,912		14,688		13,234	
3. 未払法人税等		1,417		1,500		947	
4. 賞与引当金		591		552		537	
5. 役員賞与引当金		—		—		23	
6. その他		2,786		3,151		2,745	
流動負債合計		30,062	29.2	30,377	29.3	29,226	28.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,575		5,539		5,638	
2. 役員退職慰労引当金		415		427		423	
3. 転貸損失引当金		702		514		621	
4. リース資産減損勘定		226		261		330	
5. その他		1,268		1,203		1,214	
固定負債合計		8,188	7.9	7,946	7.7	8,228	8.0
負債合計		38,251	37.1	38,323	37.0	37,455	36.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,893	6.7	6,893	6.7	6,893	6.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,486		7,486		7,486	
(2) その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		7,489	7.3	7,489	7.2	7,489	7.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		845		845		845	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		45,000		45,000		45,000	
繰越利益剰余金		3,439		4,143		3,382	
利益剰余金合計		49,284	47.8	49,988	48.2	49,228	48.0
4. 自己株式		△426	△0.4	△433	△0.4	△430	△0.4
株主資本合計		63,240	61.4	63,937	61.7	63,180	61.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,542	1.5	1,340	1.3	1,910	1.9
評価・換算差額等合計		1,542	1.5	1,340	1.3	1,910	1.9
純資産合計		64,783	62.9	65,278	63.0	65,090	63.5
負債純資産合計		103,034	100.0	103,601	100.0	102,546	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,048	100.0		63,800	100.0	127,200	100.0	
II 売上原価			39,487	60.7		37,772	59.2	77,404	60.9	
売上総利益			25,560	39.3		26,028	40.8	49,796	39.1	
III 販売費及び一般管理費			22,694	34.9		23,243	36.4	45,324	35.6	
営業利益			2,866	4.4		2,785	4.4	4,472	3.5	
IV 営業外収益	※1		1,645	2.5		1,538	2.4	3,116	2.4	
V 営業外費用	※2		1,028	1.5		941	1.5	2,076	1.6	
経常利益			3,483	5.4		3,382	5.3	5,512	4.3	
VI 特別利益	※3		99	0.1		197	0.3	94	0.1	
VII 特別損失	※4,5		3,942	6.1		148	0.2	4,685	3.7	
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△360	△0.6		3,431	5.4	921	0.7	
法人税、住民税及び事業税		1,354			1,417			2,184		
法人税等調整額		△874	480	0.7	222	1,640	2.6	△984	1,199	0.9
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△840	△1.3		1,791	2.8	△277	△0.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	5,747	51,593	△422	65,553
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△1,443	△1,443		△1,443
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25
中間純損失 (△)							△840	△840		△840
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△2,308	△2,308	△3	△2,312
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,439	49,284	△426	63,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	66,749
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△1,443
利益処分による役員賞与			△25
中間純損失 (△)			△840
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	345	345	345
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	345	345	△1,966
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,542	1,542	64,783

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△1,030	△1,030		△1,030
中間純利益							1,791	1,791		1,791
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	760	760	△3	757
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	4,143	49,988	△433	63,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△1,030
中間純利益			1,791
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△569	△569	△569
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△569	△569	187
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	65,278

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	5,747	51,593	△422	65,553
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△2,061	△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25
当期純損失 (△)							△277	△277		△277
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△2,364	△2,364	△7	△2,372
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	66,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△2,061
利益処分による役員賞与			△25
当期純損失 (△)			△277
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	714	714	714
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	714	714	△1,658
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品7～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～34年、工具器具備品5～10年であります。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～34年、工具器具備品5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 転貸損失引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 転貸損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未払消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は134百万円増加し、税引前中間純損失は2,989百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は284百万円増加し、税引前当期純利益は3,395百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(転貸損失引当金) 従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上していましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当中間会計期間より当該損失額を転貸損失引当金として計上することとしました。この変更により、転貸損失引当金繰入額が694百万円発生し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(転貸損失引当金) 従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上していましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当事業年度より当該損失額を転貸損失引当金として計上しております。この変更により、経常利益は105百万円減少し、税引前当期純利益は724百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日））を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は64,783百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は65,090百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,085百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,046百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,040百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息            7百万円 受取配当金          237百万円 受取家賃            986百万円 受取手数料          213百万円  ※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用  1,017百万円  ※3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金          75百万円 戻入益                49百万円 受取違約金          23百万円  ※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損     50百万円 店舗解約に伴う     49百万円 損失金                694百万円 繰入額                3,147百万円 減損損失	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息            38百万円 受取配当金          249百万円 受取家賃            933百万円 受取手数料          201百万円  ※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用     900百万円  ※3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券        148百万円 売却益                31百万円 転貸損失引当金      46百万円 戻入益  ※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損     56百万円 店舗解約に伴う     45百万円 損失金                46百万円 減損損失	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息            59百万円 受取配当金          370百万円 受取家賃            1,954百万円 受取手数料          414百万円  ※2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用     1,957百万円  ※3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金          66百万円 戻入益                27百万円 受取違約金  ※4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損     144百万円 店舗解約に伴う     88百万円 損失金                619百万円 繰入額                3,833百万円 減損損失

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	2,956	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 その他、リー ス資産	大阪府 他	30	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	石川県 他	3,642
転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	106	遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道	16	転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	107
厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、46百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50
遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	34					遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	33
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,147百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,833百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>							

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)													
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。													
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)												
建物及び設備	1,165	建物及び設備	28	建物及び設備	1,462												
工具器具備品	143	工具器具備品	7	工具器具備品	207												
土地	1,385	土地	6	土地	1,464												
有形固定資産の「その他」	79	有形固定資産の「その他」	0	有形固定資産の「その他」	92												
無形固定資産	79	リース資産	2	無形固定資産	149												
投資その他の資産の「その他」	12	合計	46	投資その他の資産の「その他」	14												
リース資産	281	<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		リース資産	441												
合計	3,147	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>394百万円</td> <td>有形固定資産</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60百万円</td> <td>無形固定資産</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>		有形固定資産	394百万円	有形固定資産	384百万円	無形固定資産	60百万円	無形固定資産	103百万円	合計	3,833				
有形固定資産	394百万円	有形固定資産	384百万円														
無形固定資産	60百万円	無形固定資産	103百万円														
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>394百万円</td> <td>有形固定資産</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60百万円</td> <td>無形固定資産</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>		有形固定資産	394百万円	有形固定資産	813百万円	無形固定資産	60百万円	無形固定資産	121百万円			<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>		有形固定資産	813百万円	無形固定資産	121百万円
有形固定資産	394百万円	有形固定資産	813百万円														
無形固定資産	60百万円	無形固定資産	121百万円														
有形固定資産	813百万円																
無形固定資産	121百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	378,522	1,328	—	379,850
合計	378,522	1,328	—	379,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	381,379	1,205	—	382,584
合計	381,379	1,205	—	382,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	378,522	2,857	—	381,379
合計	378,522	2,857	—	381,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	2,649	1,366	275	1,007	工具器具備品	3,567	1,246	409	1,912	工具器具備品	3,434	1,347	409	1,677
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 478百万円					1年内 641百万円					1年内 607百万円				
1年超 764百万円					1年超 1,561百万円					1年超 1,416百万円				
合計 1,243百万円					合計 2,203百万円					合計 2,024百万円				
リース資産減損勘定の残高 226百万円					リース資産減損勘定の残高 261百万円					リース資産減損勘定の残高 330百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 276百万円					支払リース料 352百万円					支払リース料 598百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 54百万円					リース資産減損勘定の取崩額 71百万円					リース資産減損勘定の取崩額 111百万円				
減価償却費相当額 207百万円					減価償却費相当額 276百万円					減価償却費相当額 473百万円				
支払利息相当額 11百万円					支払利息相当額 24百万円					支払利息相当額 27百万円				
減損損失 281百万円					減損損失 2百万円					減損損失 441百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	19,247	18,174

当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	10,153	9,081

前事業年度末 (平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	18,015	16,943

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,571.25円 1株当たり中間純損失金額 △20.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,583.36円 1株当たり中間純利益金額 43.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,578.77円 1株当たり当期純損失金額 △6.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,783	65,278	65,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	64,783	65,278	65,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) 普通株式の数 (株)	41,230,146	41,227,412	41,228,617

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当 期) 純損失金額 (△)			
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△840	1,791	△277
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△840	1,791	△277
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,230,705	41,228,076	41,230,184



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由                      資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数                      150万株を上限とする（発行済株式総数に対する割合3.6%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額                      28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間                      平成19年9月11日から平成20年2月29日まで</p>	

## 6. 販売の状況

## (1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
靴部門	59,679	65.0	60,086	66.0	114,849	62.2
衣料品部門	26,780	29.1	27,241	29.9	57,334	31.0
玩具部門	5,305	5.8	3,640	4.0	12,329	6.7
その他部門	113	0.1	110	0.1	204	0.1
合計	91,879	100.0	91,080	100.0	184,718	100.0

## (2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
紳士靴	14,454	22.2	14,676	23.0	28,725	22.6
婦人靴	12,709	19.5	13,426	21.0	25,283	19.9
子供靴 ※	3,247	5.0	5,920	9.3	6,005	4.7
ゴム・運動靴 ※	24,641	37.9	21,187	33.2	46,648	36.6
ハップ・サンダル	3,076	4.7	3,377	5.3	4,936	3.9
靴関連・その他	1,130	1.8	1,266	2.0	2,383	1.9
靴計	59,259	91.1	59,854	93.8	113,983	89.6
玩具	5,305	8.2	3,640	5.7	12,329	9.7
衣料品	259	0.4	194	0.3	503	0.4
その他	222	0.3	110	0.2	384	0.3
合計	65,048	100.0	63,800	100.0	127,200	100.0

※平成18年11月より新規に仕入れたジュニアスニーカーにつきましては、「ゴム・運動靴」から「子供靴」へ商品区分を変更しております。この変更により、当中間会計期間の「ゴム・運動靴」は、前中間会計期間に比較して2,308百万円減少し、「子供靴」は同額増加しております。